「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	大阪商業大学	研究分野	社会学
拠点名	日本版総合的社会調査共同研究拠点		
学長名	谷岡　一郎		
拠点代表者	岩井　紀子		

1．共同研究拠点の概要　※中間評価報告書より転記

［共同研究拠点の目的］

日本版総合的社会調査共同研究拠点は、2008年10月1日から現在まで（2013年3月31日）、「日本版総合的社会調査共同研究拠点」として、日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys：JGSS）プロジェクトおよび東アジア社会調査（East Asian Social Survey：EASS）プロジェクトが蓄積してきた総合的社会調査に基づく共同利用・共同研究を支援してきた。本拠点が、平成25年度以降も、共同利用・共同研究拠点に認定されることにより、社会調査データに基づく日本社会の現状と変容についての共同研究、および東アジア諸地域との比較分析を行う共同研究を、今後もさらに効果的に促進することができる。

JGSSプロジェクトは、2000年以降、20～89歳の男女個人を対象とする総合的社会調査JGSSを2年に1回（2003年以前は毎年）実施し、その分析に基づいて日本人の意識と日本社会の構造を把握すると共に、その個票データを日本語と英語で速やかに国内外の研究者や教育機関に公開することで、社会科学の発展に広く貢献してきた共同研究プロジェクトである。JGSSは、米国シカゴ大学NORC（National Opinion Research Center）が1972年に開始したGeneral Social Survey（GSS）の理念を、日本において実現したものであり、GSSはイギリス、オーストラリア、ドイツ、台湾、韓国、中国など10カ国以上に波及している、世界でもっとも著名な総合的社会調査である。その調査項目は、調査対象者の世帯構成、就業、生計、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害、配偶者・両親の社会経済的情報など、広範囲の事項を網羅している。調査票には、日本社会のトレンドを捉えるこれらの継続設問だけでなく、必要に応じて時事的な設問や一般の研究者から公募した設問を組み込んでおり、さまざまな問題関心から日本社会の分析研究ができる調査データを構築している。

EASSプロジェクトは、東アジア社会に特有な問題や関心に基づいた共通の設問（モジュール）を設定し、国際比較分析を行うプロジェクトである。JGSSのほか、GSSに範を取る調査を長年実施してきた台湾（中央研究院社会学研究所チーム）、2003年度に韓国版GSSを開始した韓国（成均館大学Survey Research Centerチーム）、同じく2003年度に中国版GSSを実施した中国人民大学調査研究チーム（後に西安交通大学実証社会科学研究所も参加）が加わり、合計４ヵ国・地域の研究機関によってEASSプロジェクトは構成されている。2003年にEASS調査の実施に関する検討を開始し、2006年に各国の調査に共通の設問群（モジュール）を組み込む形で、第1回東アジア社会調査（EASS 2006）を実施した。以降、2012年までに2年毎に合計4回の調査を行い、東アジア社会に関する国際比較が可能な調査データを蓄積している。なお、第1回（EASS 2006）調査のモジュールのテーマは「東アジアの家族」、第2回(EASS 2008)は「東アジアの文化とグローバリゼーション」、第3回（EASS 2010）は「東アジアにおける健康と社会」、第4回（EASS 2012）年は「東アジアにおける社会的ネットワークと社会関係資本」である。

以上に挙げたような調査プロジェクトの実施、および調査データの公開を担ってきたのが本拠点である。本拠点の前身の大阪商業大学比較地域研究所JGSS部門は、1998年に東京大学社会科学研究所と共同でJGSSプロジェクトを開始し、文部科学省から1999-2003年度の「学術フロンティア推進拠点」に選定され（課題名「現代社会構造および社会意識の研究」）、2004-2008年度にも継続選定を受け（課題名「日本版総合的社会調査（JGSS）共同研究プロジェクト」）、10年にわたり共同研究プロジェクトを推進してきた。JGSS部門は、国内外の諸機関の研究者と共同研究を行い、2005年調査からは、調査票に組み込む設問を公募するなど、常に公開性の向上に努めてきたが、調査の蓄積が増し、その膨

大な資源を活かす継続的な共同研究の体制が必要になった。また、調査設計の初期段階、あるいは逆にデータ収集後の分析段階など、複数の段階でさまざまな研究者が柔軟に共同研究に参加できる体制を整えれば、多様な研究課題のアイデアが寄せられ、共同研究がこれまで以上に活性化すると思われた。そこで、学術コミュニティの研究者が継続的に連携するための安定的な共同研究拠点として、JGSS部門は、2008年に比較地域研究所から独立して、「大阪商業大学JGSS研究センター」として新たなスタートを切った。

大阪商業大学JGSS研究センターは、同年6月に、文部科学省による「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」（平成22年度より特色ある共同研究拠点の整備の推進事業に移行）の委託を受け、さらに同年10月には、文部科学大臣により「共同利用・共同研究拠点」に認定された。本拠点は、2008年以降、共同研究課題の公募をさらに活発に行い、多くの研究者に全国規模の社会調査データに基づく研究への参加機会を提供してきた。

本拠点では、平成25年度以降も共同利用・共同研究拠点に認定されることにより、社会調査データに基づく日本社会の現状と変容についての共同研究、および東アジア諸地域との比較分析を行う共同研究を、さらに効果的に促進することを目指す。

［共同研究拠点における成果及び目的の達成状況］

本拠点は、当初計画したように、日本版総合的社会調査ならびに東アジア社会調査のデータセットを作成し、分析の機会を提供し、公開データを整備し、共同研究の支援環境を整えた。具体的には、これまでに実施・作成・整備・公開してきたJGSSならびにEASSのデータセットの公開利用を進め、平成25年4月に整理中であった「JGSS-2012」データを完成させて平成25年8月に「分析研究課題の公募」を開始し、特別利用中であった「JGSS-2009ライフコース調査」データの「分析研究課題の公募」を平成26年12月に開始し、調査実施中であった「JGSS-2013ライフコース調査（JGSS-2009LCSの追跡調査）」データセットの作成を進めて、科研費分担者による特別利用を平成26年9月に開始した。さらに「JGSS-2012」データを基に、日韓中台の国際比較を可能とする「EASS 2012社会的ネットワークと社会関係資本」のデータを中国・台湾・韓国チームと共に作成し、EASSのデータアーカイブEASSDA(成均館大学SRC)と社会科学で世界最大のデータアーカイブICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）に寄託した。

「JGSS-2012」のデータセットは、英語版も作成し、寄託する準備を整えた。しかし、特記事項に記述する事柄に気付き（平成18年住民基本台帳法の改正に伴う総務省令の改正により、自治体が公表するように定められた住民の範囲の情報と公開データをリンクさせることで、調査対象者・世帯が特定される危険性が生じたこと）、寄託を保留して、関連諸学会の理事会、日本学術会議の関連分科会、データアーカイブ（EASSDA、ICPSR、東大社研SSJDA）、総務省担当課などと対応を協議している。

当初計画に挙げていなかったが、平成26年度科学研究費基盤研究(A)を得て、共同研究の新たな資料となる「JGSS -2015」を実施した。J15には、EASS 2014/2015 Work Lifeモジュールを組み込んだ。当該科研費以外に4つの研究費（日本経済研究センター研究奨励金；労働問題リサーチセンター調査研究助成；大阪商業大学アミューズメント産業研究所プロジェクト；科研費基盤（A）の分担）を合わせて実施したが、サンプル規模はJ06～J12の半分にとどまった。そこで平成27年度に、本拠点の学外運営委員の京都大学大学院教育学研究科岩井八郎教授が研究代表となり、科研費基盤研究（B）を得て、平成28年2月現在、25～49歳の男女2100人に「JGSS-2016」（調査票はJ15とほぼ同一のオーバーサンプリング調査）を実施している。本拠点は、J16の実施を支援し、J15とJ16のデータを合わせて、就業者の分析に必要なケース数の確保を目指している。なお、E14/15を組み込む全国調査は、中国と台湾は実施したが、韓国は研究費の問題から実施できなかった。

「JGSS-2013LCS」「JGSS-2015」「JGSS-2016」はいずれも科研費等の研究費により実施しており、データ作成後の第1段階では、各研究代表・研究分担者・研究協力者が科研に申請した研究課題に即して分析を行い、その次の段階で「分析研究課題の公募」を行う。「JGSS-2013LCS」と「JGSS-2015」はいずれも特別利用段階にある。JGSS-2000からJGSS-2010までのデータを統合した「JGSS累積2000-2010」は、抽出地点範囲の情報とのリンク問題の影響を受けるため、本拠点の専属研究員と嘱託研究員に限定する特別利用の段階にとどめている。なお、本拠点に来所して、本拠点の管理の下に行う「追加データ利用研究」（公開データまたは特別利用データと調査地点情報を合わせて分析）は、現在も公募を継続している。

このように、本拠点がこの3年間に整備した共同研究資料ならびに外部のアーカイブに寄託しているデータベースは、国内外の研究・教育資料として利用され、多数の研究報告・論文・図書を生み出している。

２．評価結果

（評価区分）

Ｓ：拠点としての活動が活発に行われており、関連コミュニティへの貢献も多大であると判断できる。

（評価コメント）

日本版総合的社会調査（JGSS）及び東アジア社会調査（EASS）で蓄積された社会的にも重要かつ信頼性の高いデータを公開し、知的基盤として継続的に共同利用・共同研究に供されていることから、拠点としての活動が活発に行われ、関連コミュニティへの貢献も多大であると評価できる。

具体的には、調査データが国内外の多くの研究者等に利用されるとともに、多数の研究論文・報告の実績が認められるほか、政府刊行物や学生の教育にも活用されるなど、学術研究及び教育資料として多数の価値のある成果を生み出している。また、国内の社会調査のみならず、東アジア諸国の社会調査と連携することによって国際比較が可能となり、さらには、欧米の社会調査との連携も模索され、人間の意識と行動を把握し、国際比較することが可能になるなど、社会学の研究者コミュニティ全体の活性化に貢献することが期待される。加えて、社会科学の諸分野を専門とする学内外の専門家から構成される運営委員会によって、幅広い分野の研究者の意見を取り入れながら、事業計画の策定、共同研究の公募など、研究者コミュニティの意見を反映した運営が行われている。

今後は、機能強化支援を有効に活用しつつ、学内からの継続的な支援も得ながら、拠点活動を支える体制の維持を図ることにより、大規模な社会調査を安定的かつ長期的に行い、データの公開と幅広い共同研究の実施、さらには関連の研究分野の発展に貢献することが期待される。なお、社会調査データの整備は、その内容が多岐に渡り過ぎる傾向にあることから、限られた人員及び財源の中でデータ整備の優先順位付けや、研究の焦点化を行うなどにより、拠点機能の強化を図ることが望まれる。